

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

# 第 1 1 期 事 業 報 告 書

東京都中央区日本橋茅場町3丁目9番10号  
一般財団法人日本ADR協会

# 目 次

## 第11期 事業報告書

1.	事業活動の概要	1
	Ⅰ 「設立10周年記念シンポジウム」(オンライン開催)	1
	Ⅱ 「実務研修・実務情報交換会」(オンライン開催)	1
	Ⅲ 「ADR機関情報検索システム」の構築	2
	Ⅳ 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト	2
	Ⅴ 「ADR法制の改善に関する提言」の検討	3
	Ⅵ ODRの利活用に関するアンケート	3
	Ⅶ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う ADRの運営への影響に関するアンケート	3
2.	ADR調査企画委員会開催状況	4
3.	評議員会開催状況	7
4.	理事会開催状況	8
5.	会 員	9
6.	貸借対照表	10
7.	正味財産増減計算書	11
8.	財務諸表に対する注記	12
9.	財産目録	13
10.	監事監査報告書	14

## 第12期 事業計画書

1.	2021年度事業計画	15
2.	2021年度収支予算書	17
3.	評議員・理事・監事一覧	17

# 1. 事業活動の概要

## I 「設立10周年記念シンポジウム」(オンライン開催)

### ビジネスとしてのADRの可能性

日時：2020年11月20日(金)(14:00~17:00)

会場：Zoomによるオンライン開催(日本国際紛争解決センター 東京施設から中継)

内容：【司会】 当協会ADR調査企画委員会委員長・東京大学教授 垣内秀介

◆ビデオ・メッセージ◆

法務大臣 上川陽子

◆ご挨拶◆

法務省大臣官房司法法制部長 金子 修

◆ご報告◆ 「日本ADR協会の現在と展望」

当協会代表理事・京都大学教授 山田 文

◆パネルディスカッション◆ 「ビジネスとしてのADRの可能性」

コーディネーター： 当協会理事・弁護士 河井 聡

パネリスト： 当協会ADR調査企画委員・九州大学法学部准教授 入江秀晃

同志社大学法学部法学研究科教授 小倉 隆

家族のためのADRセンター主宰 小泉道子

当協会理事・特定非営利活動法人ITS Japan 法務主査 佐藤昌之

東京大学大学院法学政治学研究科教授 平野温郎

一般社団法人日本不動産仲裁機構理事

株式会社M&Kイノベティブ・エデュケーション代表取締役社長 平柳将人

公益社団法人民間総合調停センター事務局長・弁護士 三木秀夫

◆閉会ご挨拶◆ 当協会理事・ADR調査企画委員会委員長・東京大学教授 垣内秀介

出席者：約150名

## II 「実務研修・実務情報交換会」(オンライン開催)

日時：2021年3月11日(木)(14:00~17:00)

会場：Zoom(ミーティング)によるオンライン開催

内容：With コロナ時代のADRに向けて

【司会】 当協会理事・ADR調査企画委員会委員長・東京大学教授 垣内秀介

◆開会ご挨拶◆

当協会代表理事・京都大学教授 山田 文

◆ご報告◆ 「ADRをめぐる最近の法務省の取組み」

法務省大臣官房司法法制部審査監督課長 山上淳一

## ◆第1部◆

・「新型コロナウイルスの感染拡大に伴うADRの運営への影響

——JADRA アンケート結果を踏まえて」

当協会理事・ADR調査企画委員・特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査 佐藤昌之

当協会ADR調査企画委員・弁護士 森 大樹

当協会ADR調査企画委員・立教大学特任准教授 渡邊真由

## ◆第2部◆

・「オンライン調停導入に際しての規定整備のあり方」

## ◆協会の活動報告・閉会ご挨拶◆

当協会理事・ADR調査企画委員会委員長・東京大学教授 垣内秀介

出席者：約60名

※例年であれば、「実務研修・実務情報交換会」は東京、大阪の2会場において同一テーマで開催するところであるが、本年度は新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、Zoomによるウェブ会議の方法により開催としたところ、全国から多数の参加者を得た。

今後、感染の収束等の社会状況を勘案して、安全を確保できる範囲・条件で会場開催の再開を検討するとともに、Zoom等によるウェブ会議の利用・併用の可能性も考慮して実施する予定である。

## III 「ADR機関情報検索システム」の構築

利用者・相談機関の視点でADR機関へのより良いアクセスを図るために、ADR機関に参加を呼びかけデータをいただいて、検索システムを当協会のホームページ上に構築し、現在約50機関のデータが公開されている ([https://japan-adr.or.jp/search/adr\\_search.php](https://japan-adr.or.jp/search/adr_search.php))。

そして、検索のインデックスは、相談機関の方々と協議のうえ、紛争の種類、実績、手続実施者の属性、手数料など実用的できめ細かなものとなるよう工夫している。また、各ADR機関には、PRポイントを記載していただくようになっており、各ADR機関の“顔”が見えてきている。

今後とも利用者・相談機関からの意見を聞いて改善を図り、また、参加ADR機関の増加やデータ更新を呼びかけていく予定である。

## IV 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト

ADR機関が相談機関を訪れ、ADR関連業務に関するヒアリングを通じて相互の交流・協力関係を構築することを目的として、「相談機関訪問ヒアリング」のプロジェクトを始動させている。

当協会が開催する実務情報交換会等での意見を踏まえ、ヒアリング項目のブラッシュアップや関係機関との調整を行っており、2015年11月より、具体的にプロジェクトへの参加募集を開始している（2015年度に1件、2016年度に5件実施している）。今年度は感染症拡大等の事情もあり参加申出を見送った機関もあったと考えられるため、今後は、オンラインでの訪問ヒアリングの可能性についても検討を進める予定である。

なお、相談機関へのアンケートにおいても、ADR機関との相互交流の重要性が指摘されている。

## V 「ADR法制の改善に関する提言」の検討

当協会は、ADR法の施行から5年を経過した2012年4月、協会内外のADR関係者の意見を集約し、提言「ADR法の改正に向けて」（2012年提言）を法務大臣宛に提出した。しかし、その後法務省に設置された「ADR法に関する検討会」がとりまとめた報告書では、運用面の改善という角度から当協会の提言の趣旨に沿った施策が提案された点もみられたものの、法改正そのものについては、なお実現に至っていない。

ADRは、2017年に施行10年を迎えたが、この節目の時期に、改めて、ADR法を中心とするADR法制やその運用について、さらに改正を要する点がないのかどうかを改めて検討する必要が生じたものと考えられた。そこで、2017年12月～2018年1月、当協会内外の関係者の意見分布を調査するため、ADR法改正アンケート調査を実施するとともに（65件の回答が寄せられた）、さらに関係者との意見交換を行ったうえで「ADR法制の改善に関する提言案」をまとめ、2018年4月、法務大臣宛に提出した。

その後、最高裁判所や日本弁護士連合会等と改正提言を踏まえて協議を継続していたところ、2020年9月17日の法制審議会において仲裁法等の見直しについて諮問がなされ、仲裁法制部会で審議が開始された。その結果、2021年3月に取りまとめられた「仲裁法等の改正に関する中間試案」において、調停による和解合意に執行力を付与する制度の創設など当協会の提言の趣旨に沿う内容が含まれることとなった。

## VI ODRの利活用に関するアンケート

2019年度の当協会の実務研修・情報交換会「使える！ODR 最初の一步～遠隔地調停の実演を踏まえて～」の実施に先立ち、関係機関の実態を調査するため、ADR機関、相談関係機関から、ODRの利活用に関する現在の関心や懸念・意見についてアンケートを実施した（2019年末に発送し2020年1月に回収。全46機関が回答）。

本アンケートの結果は、当協会HPで公開するとともに、内閣府日本経済再生本部「ODR活性化検討会」で報告され（第6回、2020年2月28日開催）、検討会の「取りまとめ」の別紙として全文が掲載され、検討会HPに当協会のパンフレットも掲載された。また、同「取りまとめ」において、民間企業とともに当協会がODRの推進を担う主体として言及された。

その後、法務省が設置した「ODR推進検討会」が2020年10月28日に開催した第2回検討会において、本アンケート結果のうち執行力関連の概要が資料として配布され、議論の中で当協会の活動の一環として言及された。

## VII 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うADRの運営への影響に関するアンケート

2020年度の当協会の実務研修・情報交換会「With コロナ時代のADRに向けて」の実施に先立ち、関係機関の実態を調査するため、ADR機関、相談関係機関に新型コロナウイルスの感染拡大に伴うADRの運営への影響に関するアンケートを実施した。（2021年2月に実施。回答84件）

本アンケートの結果は、会員と回答いただいた団体へ送付するとともにHPでの公開も検討中である。

## 2. ADR調査企画委員会開催状況

### 〔第1回委員会〕

日 時：2020年5月13日（水）15：00～17：00

場 所：オンライン

内 容：Ⅰ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて（継続）  
Ⅱ その他

### 〔第2回委員会〕

日 時：2020年7月1日（水）12：00～13：30

場 所：オンライン

内 容：Ⅰ 委員の異動について  
Ⅱ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて（継続）  
Ⅲ その他

### 〔第3回委員会〕

日 時：2020年8月28日（金）14：00～16：00

場 所：オンライン

内 容：Ⅰ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて（継続）  
Ⅱ 冬の実務研修  
Ⅲ その他

### 〔第4回委員会〕

日 時：2020年10月7日（水）13：00～15：00

場 所：オンライン

内 容：Ⅰ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて（継続）  
Ⅱ 冬の実務研修  
Ⅲ その他

### 〔第5回委員会〕

日 時：2020年11月25日（水）10：00～12：00

場 所：オンライン

内 容：Ⅰ 2020年度（第11回）記念シンポジウムについて  
Ⅱ 冬の実務研修  
Ⅲ 2021年度シンポジウムについて  
Ⅳ 他団体のイベントに関する広報協力について  
Ⅴ その他

#### 〔第6回委員会〕

日 時：2021年1月18日（水）10：00～12：00

場 所：オンライン

- 内 容：Ⅰ 2020年度（第11回）記念シンポジウム関係（報告）  
Ⅱ オンラインADRに関する規則変更のモデル案作成について  
Ⅲ 冬の実務研修  
Ⅳ 2021年度シンポジウムについて  
Ⅴ その他

#### 〔第7回委員会〕

日 時：2021年2月7日（水）14：00～16：00

場 所：オンライン

- 内 容：Ⅰ 2020年度（第11回）記念シンポジウム関係（報告）  
Ⅱ オンラインADRに関する規則変更のモデル案作成について  
Ⅲ 冬の実務研修  
Ⅳ 2021年度シンポジウムについて  
Ⅴ その他

#### 〔第8回委員会〕

日 時：2021年3月25日（木）14：00～16：00

場 所：オンライン

- 内 容：Ⅰ 冬の実務研修関係  
Ⅱ 仲裁法等の改正に関する中間試案パブコメへの対応について  
Ⅲ 2021年度各小委員会の事業計画・予算について

## ADR調査企画委員会委員

### 【総務・広報小委員会】

垣内 秀介 東京大学教授（委員長）  
河井 聡 森・濱田松本法律事務所 弁護士（副委員長）  
万代栄一郎 株式会社 ODR Room Network 代表取締役  
渡邊 真由 立教大学特任准教授

### 【相談機関とADR機関との連携に関する小委員会】

森 倫洋 AI-EI 法律事務所 弁護士  
森 大樹 長島・大野・常松法律事務所 弁護士  
山川 良知 山川・増山総合法律事務所 弁護士  
佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査

### 【ADR法制問題小委員会】

垣内 秀介 東京大学教授  
出井 直樹 小島国際法律事務所 弁護士  
古田 啓昌 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士  
一場 和之 西村あさひ法律事務所 弁護士

### 【ADR機関訪問ヒアリングプロジェクト】

入江 秀晃 九州大学准教授  
佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査

(2021年3月31日現在)

### 3. 評議員会開催状況

#### 〔第12回（定例）評議員会〕

日時：2020年6月29日（月）15：30～16：28

場所：公益社団法人商事法務研究会2階会議室およびWEB会議システム

出席者：11名（評議員総数 18名）

青山善充、小津博司、小谷芳正、遠田和夫 以上4名、会議室にて出席

有山雅子、貝阿彌誠、佐々木 誠、辻 松雄、

道垣内正人、野村豊弘、丸子哲也 以上7名、WEB会議システムにて出席

理事1名（山田 文）出席

#### I. 決議事項

第1号議案 2019年度事業報告の件

第2号議案 2019年度決算報告の件

第3号議案 評議員3名選任の件

第4号議案 理事6名選任の件

#### II. 報告事項

1. 2020年度事業計画及び予算の件

2. 11月20日（金）開催予定のシンポジウムについて

## 4. 理事会開催状況

### 〔第1回理事会（定例）〕

日 時：2020年6月29日（月）

開催方法：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室およびWEB会議システム

#### I. 決議事項

- 第1号議案 代表理事選定の件
- 第2号議案 業務執行理事選定の件
- 第3号議案 調査企画委員会委員選任の件
- 第4号議案 その他

### 〔第2回理事会（臨時）〕

日 時：2020年12月4日（金）

開催方法：電磁的記録方法による

#### I. 決議事項

- 第1号議案 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

### 〔第3回理事会（定例）〕

日 時：2021年3月25日（木） 16：05～16：50

開催方法：WEB会議システム

#### I. 決議事項

- 第1号議案 2021年度事業計画の件
- 第2号議案 2021年度予算の件
- 第3号議案 その他

## 5. 会 員

### 〔団体会員〕

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター
- ・ 公益社団法人民間総合調停センター
- ・ 全国社会保険労務士会連合会
- ・ 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
- ・ 日本行政書士会連合会
- ・ 一般社団法人事業再生実務家協会
- ・ 日本弁理士会
- ・ 一般社団法人日本商事仲裁協会
- ・ 日本司法書士会連合会
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
- ・ 京都府社会保険労務士会
- ・ 一般財団法人家電製品協会
- ・ 神奈川県司法書士会調停センター
- ・ 公益財団法人自動車製造物責任相談センター
- ・ 一般社団法人日本共済協会
- ・ 一般社団法人日本流通自主管理協会
- ・ 大阪土地家屋調査士会
- ・ 一般財団法人ソフトウェア情報センター
- ・ 神奈川県行政書士会
- ・ 日本土地家屋調査士会連合会
- ・ 愛媛県土地家屋調査士会
- ・ 一般社団法人全国銀行協会
- ・ 行政書士 ADR センター新潟
- ・ 近畿司法書士会連合会
- ・ 立教大学観光 ADR センター
- ・ 北海道行政書士会
- ・ 一般社団法人日本損害保険協会
- ・ 一般社団法人生命保険協会
- ・ 企業再建・承継コンサルタント協同組合
- ・ 一般社団法人日本不動産仲裁機構
- ・ 日本知的財産仲裁センター
- ・ 鹿児島県土地家屋調査士会
- ・ 一般社団法人家族のための ADR 推進協会
- ・ 神奈川県社会保険労務士会

### 〔賛助会員〕

- ・ 公益社団法人商事法務研究会
- このほか、個人の賛助会員 6 名

(2021 年 3 月 31 日現在)

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度(参考)	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	4,057,215	4,297,665	△ 240,450
未収賛助会費	10,000	0	10,000
流動資産合計	4,067,215	4,297,665	△ 230,450
2.固定資産			
基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	7,067,215	7,297,665	△ 230,450
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	1,507,000	△ 1,507,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	21,603	9,096	12,507
流動負債合計	91,603	1,586,096	△ 1,494,493
負債合計	91,603	1,586,096	△ 1,494,493
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2.一般正味財産	6,975,612	5,711,569	1,264,043
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	6,975,612	5,711,569	1,264,043
負債及び正味財産合計	7,067,215	7,297,665	△ 230,450

# 正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	255	255	0
基本財産受取利息	255	255	0
②受取会費	3,080,000	3,150,000	△ 70,000
正会員受取会費	2,525,000	2,600,000	△ 75,000
賛助会員受取会費	555,000	550,000	5,000
③雑収益	42,040	175,041	△ 133,001
受取利息	40	41	△ 1
雑収益	42,000	175,000	△ 133,000
経常収益計	3,122,295	3,325,296	△ 203,001
(2)経常費用			
①事業費	1,371,088	3,454,933	△ 2,083,845
旅費交通費	53,610	459,388	△ 405,778
通信運搬費	0	90,707	△ 90,707
諸謝金	1,046,878	946,645	100,233
会議費	55,000	81,910	△ 26,910
委託費	77,000	1,582,600	△ 1,505,600
雑費	138,600	293,683	△ 155,083
②管理費	487,164	513,632	△ 26,468
通信運搬費	133,736	127,469	6,267
印刷製本費	0	21,600	△ 21,600
業務委託費	110,000	129,280	△ 19,280
事務委託費	74,943	65,880	9,063
租税公課	80,500	91,000	△ 10,500
会議費	4,660	5,890	△ 1,230
雑費	83,325	72,513	10,812
経常費用計	1,858,252	3,968,565	△ 2,110,313
評価損益等調整前当期経常増減額	1,264,043	△ 643,269	1,907,312
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,264,043	△ 643,269	1,907,312
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,264,043	△ 643,269	1,907,312
一般正味財産期首残額	5,711,569	6,354,838	△ 643,269
一般正味財産期末残高	6,975,612	5,711,569	1,264,043
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,975,612	5,711,569	1,264,043

## 財務諸表に対する注記(2020年度)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理  
 税込方式による

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	0 円	0 円	3,000,000 円
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	- 円	(3,000,000) 円	- 円
合計	3,000,000	-	(3,000,000)	-

財 産 目 録(資産の部)

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
I 資産の部				
┆ 1. 流動資産				
現金及び預金				
普通預金	みずほ銀行銀座支店	4,057,215		
未収賛助会費		10,000		
流動資産計			4,067,215	
┆ 2. 固定資産				
基本財産				
定期預金	みずほ銀行銀座支店	3,000,000		
固定資産合計			3,000,000	
資産合計				7,067,215

財 産 目 録(負債・正味財産の部)

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
II 負債の部				
未払法人税等	都民税均等割		70,000	
預り金	報酬源泉税		21,603	
負債合計				91,603
正味財産				6,975,612

## 監事監査報告書

2020年4月1日より2021年3月31日までの第11期事業年度における財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った結果、財産の状況については事業報告書に適正に表示されているものと認め、また、理事の業務執行については適法かつ適正に行われているものと認めます。

以上

2021年6月24日

一般財団法人日本ADR協会

監事 小林信明 ㊟

監事 森田康裕 ㊟

自 2021年4月 1 日  
至 2022年3月31日

第 1 2 期 事 業 計 画 書

## 1. 2021年度事業計画

### (1) ADRに関する制度のあり方の検討事業

ADR関係法制（ODRを含む）の改正に係る提言を踏まえ、必要な検討を行う。

### (2) ADRに関する調査・研究事業

(1)の事業を推進するため、必要な調査・研究を行う。

### (3) ADRの利用に係る広報および啓発事業

ADR促進法の施行後の状況の把握と、必要な制度上および運用上の措置を討議するため、シンポジウムを開催する。本年度は、9月に開催する予定である。

さらに、ADR機関に関する広報活動の一環として、「ADR機関情報検索システム」への参加の呼びかけ、及びシステムの保守・更新を進める。

### (4) ADR従事者（手続実施者、事務局員等）に対する研修事業

a. ADRに関係する団体・個人の資質の向上を図るため、研修会を開催する。

b. 仲裁ADR法学会の機関誌『仲裁とADR』の本年度号を本協会の会員分購入し、これを会員に配布する。また、日本商事仲裁協会から寄贈いただいている機関誌『JCAジャーナル』電子版を本協会の会員に配布する。

### (5) ADRに関係する団体・個人の連携を図る事業

ADRに関係する団体・個人間の連携を図り、制度改善等のための情報交換・共有の場として、相談機関、情報提供機関との意見交換会を開催する。併せて、消費生活センター訪問ヒアリング等を実施する。

### (6) ADRに関する業務を行う団体への利用者からの苦情の処理に係る事業

苦情処理に関するADR団体のニーズの有無等について調査を行う。

### (7) 前各号に掲げるもののほか、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADRおよびそれを支える制度の健全な振興を図るために必要な事業

本協会定款第3条の定める「ADR（裁判外紛争解決）による個々の紛争の円滑かつ円満な解決が社会により大きな利益をもたらすようにすることを目指し、ADRに関係する団体・個人による関連する制度改善等のための情報交換・共有の場を提供するとともに、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADR及びそれを支える制度の健全な振興を図ること」という目的に資する諸活動を行う。

## 2021年度収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	前年度予算案	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
②受取会費	3,500,000	3,500,000	0
正会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0
③雑収益	300,000	51,000	249,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	299,000	50,000	249,000
経常収益計	3,803,000	3,554,000	249,000
(2)経常費用			
①事業費	3,150,000	2,900,000	250,000
旅費交通費	1,000,000	750,000	250,000
通信運搬費	200,000	200,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
諸謝金	1,000,000	1,000,000	0
会議費	500,000	500,000	0
委託費	250,000	250,000	0
雑費	100,000	100,000	0
②管理費	620,000	650,000	△ 30,000
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	130,000	△ 30,000
印刷製本費	100,000	50,000	50,000
業務委託費	100,000	100,000	0
事務委託費	100,000	100,000	0
租税公課	50,000	100,000	△ 50,000
会議費	50,000	50,000	0
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	3,770,000	3,550,000	220,000
評価損益等調整前当期経常増減額	33,000	4,000	29,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	33,000	4,000	29,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,000	4,000	29,000
一般正味財産期首残高	6,051,720	5,711,569	340,151
一般正味財産期末残高	6,051,720	5,715,569	369,151
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0		0
III 正味財産期末残高	6,051,720	5,715,569	369,151

## 評議員・理事・監事

### 〈評議員会議長〉

青山善充 東京大学名誉教授

### 〈評議員〉

青木一郎 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 前専務理事  
有山雅子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 顧問  
今川嘉典 日本司法書士会連合会 会長  
國吉正和 日本土地家屋調査士会連合会 会長  
小津博司 弁護士／元検事総長  
貝阿彌誠 弁護士／元東京地方裁判所長  
亀井正博 一般財団法人ソフトウェア情報センター 専務理事  
小谷芳正 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 ADR 運営委員会委員  
佐々木誠 公益財団法人自動車製造物責任相談センター 常務理事・事務局長  
正林真之 日本弁理士会 副会長  
谷口安平 弁護士／京都大学名誉教授  
辻松雄 一般社団法人全国銀行協会 理事  
道垣内正人 弁護士／早稲田大学教授  
常住豊 日本行政書士会連合会 会長  
野村豊弘 弁護士／日本エネルギー法研究所 理事長  
板東一彦 一般社団法人日本商事仲裁協会 理事長  
永関雅史 一般財団法人家電製品協会 家電製品 PL センター長  
山本暁 全国社会保険労務士会連合会 参与

### 〈代表理事〉

山田文 京都大学 教授

### 〈理事〉

出井直樹 弁護士  
垣内秀介 東京大学 教授  
河井聡 弁護士  
佐藤昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査  
比嘉廉丈 弁護士／公益社団法人民間総合調停センター 前理事長

### 〈監事〉

小林信明 弁護士／一般社団法人事業再生実務家協会 専務理事  
森田康裕 公認会計士／税理士／不動産鑑定士

(2021年3月31日現在)